令和６年度夜間中学等に関する実態調査（概要）

１．調査内容

（１）調査期日：令和６年５月１日現在（前回調査は令和４年５月１日時点）
（２）調査対象：都道府県（47）・指定都市教育委員会（20）、夜間中学設置県・市区教育委員会（47）及び夜間中学（53）

２．主な調査事項

【調査Ⅰ】都道府県・指定都市教育委員会調査
- 教育機会確保法第14条に基づき講じた措置
- 自主夜間中学や識字講座等への支援状況
- 特別支援学校における義務教育未修了者の受入れ状況　等

【調査Ⅱ】夜間中学設置県・市区教育委員会調査
- 夜間中学への支援状況　等

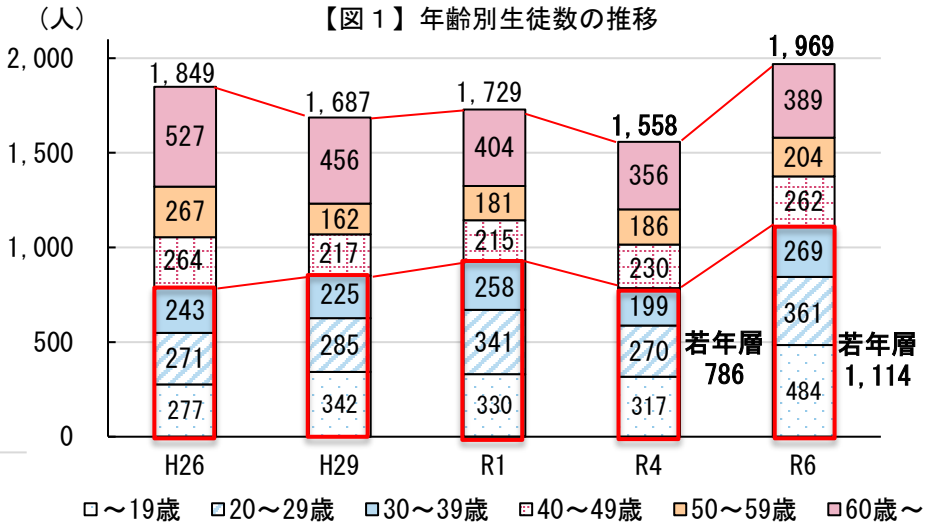
【調査Ⅲ】夜間中学調査
- 入学要件
- 教職員数
- 学年・学校・属性・年齢・国籍別生徒数
- 夜間中学入学理由
- 夜間中学の設置形態　等

３．主な調査結果

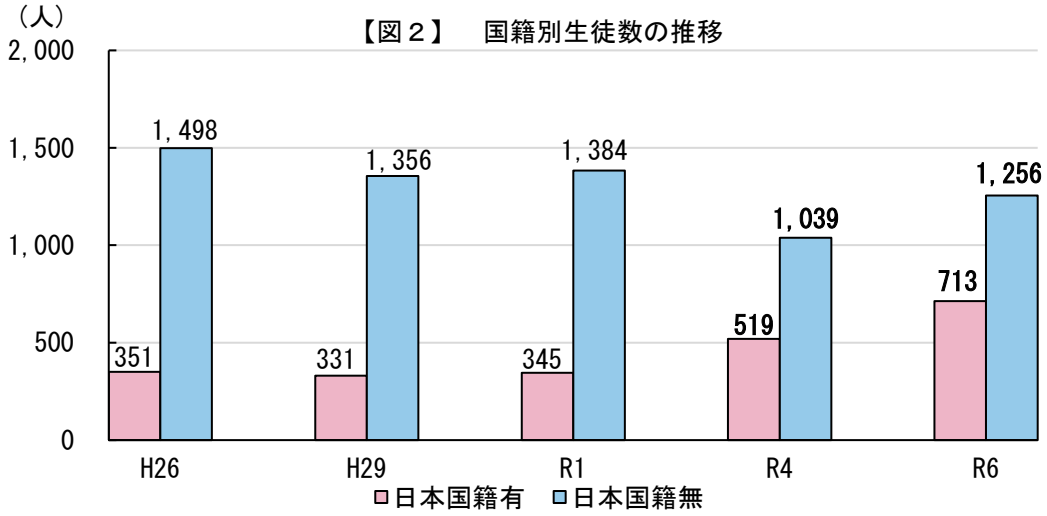
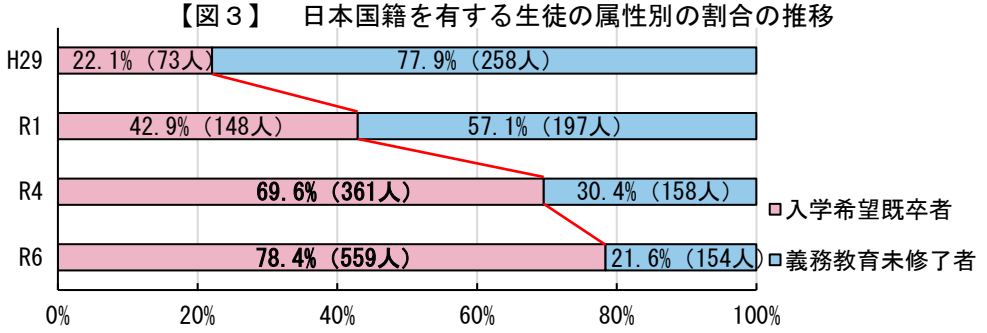
夜間中学に通う生徒数は、前回調査時の1,558人から1,969人に増加（約1.3倍）。特に、39歳以下の若年層の生徒数の増加率が高い（約1.4倍）【図１】。

- 日本国籍を有する生徒は519人から713人に増加（約1.4倍）。日本国籍を有しない生徒も1,039人から1,256人に増加（約1.2倍）【図２】。
- 日本国籍を有する生徒の属性別では、入学希望既卒者の割合が69.6%（361人）から78.4%（559人）に高まっている【図３】。

【図１】年齢別生徒数の推移



【図２】　国籍別生徒数の推移



【図３】　日本国籍を有する生徒の属性別の割合の推移